



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

上場会社名 六甲バター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2266 URL https://www.qbb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 浩康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役活性本部長 (氏名) 丸山 泰次 TEL (078)231-4681
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	29,913	—	175	—	251	—	186	—
2021年12月期第3四半期	39,731	△0.2	1,510	32.1	1,412	47.6	2,516	469.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	9.56	—
2021年12月期第3四半期	129.17	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。このため、当該基準を適用する前の2021年12月期の経営成績に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	50,941	29,516	57.9
2021年12月期	54,209	29,696	54.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 29,516百万円 2021年12月期 29,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	—	350	△85.2	300	△86.6	200	△91.2	10.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2021年12月期と同様の基準で算出した2022年12月期の売上高予想および増減率は以下の通りとなります。

通期 54,340百万円 (△1.3%)

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	21,452,125株	2021年12月期	21,452,125株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,968,525株	2021年12月期	1,968,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	19,483,696株	2021年12月期3Q	19,483,829株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られたものの、ワクチン接種や医療体制の強化等を受けて行動制限が緩和され、徐々にではありますが経済活動は回復基調となりました。しかしながら、ウクライナ情勢不安の長期化等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加えて、急激な円安進行により物価が上昇したことから、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

食品業界ならびに当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、食品など生活必需品の相次ぐ値上げによるインフレ懸念から依然として消費者の節約志向が継続しました。また、主要産地における生乳生産量の減少およびエネルギー価格や飼料・肥料価格の高騰等に加えて、急激な円安進行による国際乳製品価格の上昇が顕著となりました。

このような厳しい市場環境のもと、当社といたしましては、新型コロナウイルスの感染予防の観点から出張および会議の制限、在宅勤務および時差勤務など対策を継続して実施いたしました。また、9月に今年2回目となるチーズ製品の販売価格改定を実施するとともに需要喚起の対策を進めました。さらに、原材料の安定調達に尽力するとともに、経費の削減、販売の促進および生産能力の増強と生産効率の向上を目指し、全生産ラインの安定稼働に引き続き努めました。なお、稲美工場で一部の製品を生産しておりましたが、7月に閉鎖いたしました。今後、ウクライナ情勢不安の長期化等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の更なる上昇が見込まれます。これらは、当社の主力分野である乳製品相場の一段の上昇要因となることから今後の国際的な乳製品需給動向に注視してまいります。

今秋の新製品としては、チーズ部門において「トイ・ストーリーまるいチーズ」、「チーズデザート6P神戸産シャルドネ」、「厳選おつまみベビーチーズアンチョビアヒージョ味」、「包みトリュフオイル入り」、「厚くて大きいとろけるスライスピザ味」を発売いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は299億1千3百万円（前年同四半期比103.5%）となりました。一方、営業利益は、原材料価格の上昇による原価高によって、1億7千5百万円（前年同四半期比14.2%）となり、経常利益は2億5千1百万円（前年同四半期比22.1%）となりました。四半期純利益は、前年同四半期累計期間に固定資産売却益及び補助金収入が計上されていたことから、1億8千6百万円（前年同四半期比8.0%）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が280億4千1百万円（前年同四半期比103.2%）、チョコレート部門が13億1千9百万円（前年同四半期比107.4%）、ナッツ部門が4億6千7百万円（前年同四半期比107.6%）、その他部門8千4百万円（前年同四半期比134.7%）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産は、原材料が5億2千万円、繰延税金資産が4億7千6百万円、商品及び製品が4億1千4百万円増加した一方で、売掛金が18億6千万円、現金及び預金が17億5千7百万円、有形固定資産が14億4千3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し32億6千8百万円減少し、509億4千1百万円となりました。また、負債は、短期借入金が20億円、未払消費税等が3億8千6百万円、未払法人税等が3億5千7百万円、未払費用が3億2千3百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し30億8千7百万円減少し、214億2千4百万円となりました。純資産は、前事業年度末と比較し1億8千万円減少し、295億1千6百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表の予想を据え置くことといたします。今後、業績見通し等に変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績への影響は現時点において軽微であります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合には、経済活動が悪化し景気が停滞することで、販売低迷の長期化や国際的な乳製品需給および為替相場の変動による原価上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,682,785	5,925,204
電子記録債権	258,712	232,155
売掛金	12,793,582	10,933,018
商品及び製品	2,894,755	3,309,156
仕掛品	114,976	169,120
原材料	1,187,511	1,708,154
前払費用	150,597	93,979
未収入金	265,011	262,202
短期貸付金	1,012	603
その他	29,859	97,115
貸倒引当金	△2,600	△1,400
流動資産合計	25,376,205	22,729,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,009,251	16,030,725
減価償却累計額	△4,174,762	△4,772,695
建物(純額)	11,834,489	11,258,030
構築物	852,535	854,835
減価償却累計額	△471,098	△509,024
構築物(純額)	381,437	345,810
機械及び装置	21,750,500	21,983,901
減価償却累計額	△14,521,643	△15,617,716
機械及び装置(純額)	7,228,856	6,366,185
車両運搬具	90,474	89,910
減価償却累計額	△81,678	△82,385
車両運搬具(純額)	8,795	7,524
工具、器具及び備品	670,560	686,552
減価償却累計額	△535,025	△574,500
工具、器具及び備品(純額)	135,534	112,052
土地	3,691,198	3,691,198
建設仮勘定	1,418,795	1,474,791
有形固定資産合計	24,699,107	23,255,594
無形固定資産		
電話加入権	11,091	11,091
商標権	14,466	17,795
諸施設利用権	9,492	8,914
ソフトウェア	135,200	88,836
ソフトウェア仮勘定	—	2,240
無形固定資産合計	170,250	128,877

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,271	1,805,914
関係会社株式	624,310	599,784
従業員に対する長期貸付金	198	32
長期前払費用	2,786	32,573
長期未収入金	760,160	690,140
前払年金費用	980,844	1,044,770
繰延税金資産	78,168	554,893
その他	112,520	112,893
貸倒引当金	△13,595	△13,595
投資その他の資産合計	3,963,665	4,827,407
固定資産合計	28,833,024	28,211,880
資産合計	54,209,230	50,941,191
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	24,161	20,837
買掛金	5,097,602	5,406,037
短期借入金	11,000,000	9,000,000
リース債務	13,693	13,320
未払金	335,606	152,353
未払法人税等	519,428	162,050
未払消費税等	415,469	28,909
未払費用	5,038,045	4,714,137
預り金	150,752	12,730
設備関係電子記録債務	9,190	21,375
株主優待引当金	7,100	—
役員賞与引当金	40,000	—
その他	110,069	123,969
流動負債合計	22,761,118	19,655,723
固定負債		
リース債務	170,947	160,956
退職給付引当金	1,313,819	1,341,680
長期未払金	257,577	257,577
その他	9,007	9,007
固定負債合計	1,751,351	1,769,221
負債合計	24,512,469	21,424,945

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,860	1,722,860
資本剰余金合計	2,522,860	2,522,860
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,490,249	1,421,894
別途積立金	19,100,000	19,100,000
繰越利益剰余金	5,363,030	5,227,957
利益剰余金合計	25,953,279	25,749,851
自己株式	△2,316,485	△2,316,715
株主資本合計	29,002,858	28,799,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,902	677,560
繰延ヘッジ損益	—	39,485
評価・換算差額等合計	693,902	717,046
純資産合計	29,696,760	29,516,246
負債純資産合計	54,209,230	50,941,191

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	39,731,031	29,913,717
売上原価	23,178,127	25,162,674
売上総利益	16,552,904	4,751,042
販売費及び一般管理費	15,041,922	4,575,180
営業利益	1,510,982	175,862
営業外収益		
受取利息	576	1,994
受取配当金	43,337	31,182
為替差益	58,946	206,203
収入賃貸料	610	—
資材売却益	2,215	2,573
その他	30,010	12,838
営業外収益合計	135,696	254,792
営業外費用		
支払利息	28,895	16,852
賃貸資産費用	1,552	—
遊休資産費用	118,965	95,650
関係会社支援費用	62,912	63,704
その他	21,971	2,607
営業外費用合計	234,297	178,813
経常利益	1,412,381	251,840
特別利益		
固定資産売却益	1,593,121	—
受取保険金	6,484	—
補助金収入	719,700	—
特別利益合計	2,319,306	—
特別損失		
固定資産廃棄損	50,731	310
減損損失	1,820	—
工場移転費用	91,149	—
関係会社株式評価損	—	24,525
特別損失合計	143,701	24,836
税引前四半期純利益	3,587,986	227,004
法人税、住民税及び事業税	1,374,000	526,000
法人税等調整額	△302,754	△485,242
法人税等合計	1,071,245	40,757
四半期純利益	2,516,740	186,247

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による変更点は以下のとおりです。

1. 販売促進費等の顧客に支払われる対価

従来、直接的な代金請求先を顧客と認識していましたが、収益認識会計基準における顧客の定義に照らして「対価と交換に企業の通常の営業活動により生じたアウトプットである財又はサービスを得るために当該企業と契約した当事者」を顧客として認識し、当該顧客に支払われる対価(顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いの場合を除く)を取引価格から控除しております。

2. 一時点で充足される履行義務

商品又は製品の国内販売において、従来、出荷時点で収益を認識していましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は11,121,754千円、売上原価は197,152千円、販売費及び一般管理費は10,885,699千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ38,902千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(収益認識関係)

当社は食料品の製造・販売業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益(全て一時点で移転される財又はサービス)の分解情報については、以下のとおり部門別に記載しております。

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	部門別売上高				合計
	チーズ	チョコレート	ナッツ	その他	
顧客との契約から生じる収益	28,041,830	1,319,291	467,830	84,764	29,913,717